

土地連倍増要求の検討 防衛相「事務的に」

土地連倍増要求の検討

防衛相「事務的に」

【東京】県軍用地等地主連合会（土地連）の浜比嘉勇会長らは17日、防衛、財務の両省や民主、自民など各政党に対し、地料の倍増や県が求める駐留軍用地跡地利用推進法（仮称）の制定を要請した。地料増額の

要求が受け入れられなければ、2012年5月に迫る契約更新に応じられない可能性があるとの浜比嘉会長の主張に対し、一川保夫防衛相は「事務的に検討したい」と述べるにとどめた。

財務省で面談した五十嵐文彦副大臣は「われわれは

査定する側で、予算は要求官庁の防衛が要求するもの。財務省を説得できるような理屈をつくるためにも、土地連から実情を防衛省に伝え後押ししてほしい」と説明した。

民主党の鈴木克昌副幹事長は「契約更新がされなければ安全保障に関わる重要な問題だ。奥石東幹事長に伝える」と要請に理解を示した。

自民、公明、社民などにも要請し、下地幹郎（国民新）、玉城デニー（民主）の両衆院議員らが同行した。

一川防衛相は「事務的に検討」 土地連の賃料上げ要請に

一川防衛相は「事務的に検討」

土地連の賃料上げ要請に

【東京】県軍用地等地主会連合会の浜比嘉勇会長ら地主の代表団は17日、一川保夫防衛相、五十嵐文彦財務副大臣をそれぞれ訪ね、13日の総決起大会で決議し

た軍用地賃貸料の引き上げと跡地利用促進の新法整備を求め、要請書を手渡した。浜比嘉会長によると一川防衛相は「事務的にちゃんと検討する」とだけ述べ、ほかの発言はなかった。

五十嵐財務副大臣は「うちが査定官庁なので、予算要求する防衛省側の論理構成の強さなどを精査する。国民に増税をお願いする立場でもあるので（予算配分の）優先順位を考えないといけない。防衛省が増額要求をしやすくなるような材料、理屈を出してほしい」と述べた。